

One Step Ahead of The Game
Asgent
アズジェント

株式会社 アズジェント

第**20**期 報告書

2016年4月1日～2017年3月31日

SECURITY+
セキュリティ・プラス



証券コード：4288

FINANCIAL HIGHLIGHT

財務ハイライト

期末決算

単位 (百万円)

経営成績	当 期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	前 期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
売上高	4,841	3,069
営業利益又は営業損失 (△)	337	△260
経常利益又は経常損失 (△)	332	△263
当期純利益又は当期純損失 (△)	312	△284
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	82.02	△74.68
財政状態	当 期 (平成29年3月31日現在)	前 期 (平成28年3月31日現在)
純資産	1,740	1,427
総資産	2,842	2,206
1株当たり純資産額 (円)	456.22	373.62
財務指標	当 期 (平成29年3月31日現在)	前 期 (平成28年3月31日現在)
流動比率	226.4%	260.1%
自己資本比率	61.2%	64.7%

(注) 本報告書中において百万円及び千円単位で表示している金額は、単位未満を切り捨てております。

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。今般、第20期報告書（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当事業年度における我が国経済は、政府の経済政策により企業収益や雇用情勢の改善傾向が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、英国のEU離脱問題に端を発した欧州の混乱や、米国の政権移行後の通商政策等の影響による株式市場や為替相場の不安定な動きを背景に、先行き不透明な状況がより一層強まっております。

このような環境の下、当社は、更なる飛躍を図るべく、中期経営計画を策定いたしました。サイバー攻撃の脅威が増大する中、高まるセキュリティのニーズに応えるため、次代を先取りしたオンリーワン商品の投入と、当社セキュリティ・ノウハウを組み合わせたハイブリッド型サービスビジネスを加速させることに注力しております。また、当社は、経営スローガンである「One Step Ahead of the Game ～ その一手先へ」を掲げて、経営理念を軸とした理念経営を推進してまいります。

今後は、当社のミッションである「アズジェントは業界に革新を起こし、セキュアな社会を実現します。」を具現化することで、ネットワークセキュリティ総合ソリューションベンダーとして、一層の業容拡大と業績向上に努めてまいります。企業価値の増大を実現することで、株主のみなさまの信頼とご期待に沿えるよう社業に邁進する所存でございますので、何卒、変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年6月

代表取締役社長

杉本 隆洋

中期的な経営戦略

ネットワークセキュリティ業界においては、サイバー攻撃の被害が増加の一途を辿っており、対策強化の動きがより一層活発化しております。標的型攻撃による情報流出やランサムウェアによる被害が増加しており、直近でも世界中でランサムウェアの感染被害が相次ぎ、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が緊急対策の実施について発表しました。サイバー攻撃の脅威が増大する中、2020年の東京五輪開催やコネクテッドカーの進展等、官民共にセキュリティ投資を拡大していくことが見込まれております。

このような環境の下、当社は、更なる飛躍を図るべく、2020年度に売上高150億円、営業利益20億円を目指すという中期経営計画を策定致しました。この中期経営計画では、①次代を先取りしたオンリーワン商品の投入、および、②オンリーワン商品と当社セキュリティ・ノウハウを組み合わせたハイブリッド型サービスビジネスの加速、を基本方針として掲げ、中期経営計画の実現に向けた取組を推進します。また、経営理念を基本とした経営を推し進め、より強固な企業文化を形成していくことで、セキュリティ市場におけるグローバルな新潮流を体現した独自のポジショニングの確立を図り、企業価値の増大を図ります。

以上の方針に基づき、具体的な施策を実施してまいります。

オンリーワン商品の投入とハイブリッド型サービスビジネスの加速

官民共にセキュリティ投資を拡大していくことが見込まれる中、特に官公庁では2020年に向けてセキュリティ対策を強化する動きが顕著になっており、当社もその需要を取り込むべく、オンリーワン商品の投入とハイブリッド型サービスビジネスの加速を軸に、様々な施策を推進してまいります。

当社は、サイバー防衛分野で現在世界中の注目が集まるイスラエルで圧倒的な強みを有し、イスラエルのTOPセキュリティ・ベンチャーの多くからパートナーとして選ばれていることから、注目度の高い新商品をいち早く手掛け、市場投入を図ります。例えば、昨年度、地方公共団体の情報セキュリティ強化対策では、『ファイルの

無害化』というキーワードで、当社が取扱いを開始したVOTIRO社のSecure Data Sanitization（SDS）が実質的なデファクト・スタンダードとなりました。因みに、VOTIRO SDSは、2017年3月末日時点で全47都道府県中43都道府県内で県もしくは県下の市区町村で導入されました。

新商品と当社セキュリティ・ノウハウを組み合わせたハイブリッド型サービスビジネスを加速させることで差別化を推進してまいります。例えば、DAMBALLA Network Insightと当社SOC（Security Operation Center）を組み合わせた内部監視サービスである「セキュア・ドックMSS版」や、CoronetのソリューションとSOCを組み合わせたモバイル通信監視「ワイヤレスセキュリティサービス by Coronet」等、これまでにないサービスの提供を始めました。従来からあるUTMやIPS/IDS等の監視に加え、当社のみが提供できるセキュリティMIX（セキュリティ設計力+商品力+監視運用力）を具現化したハイブリッド型サービスの展開を推進していくことで、他社には真似のできない差別化ポイントの強化を図ります。

また、今年度の政府予算で実施される独立行政法人向けセキュリティ対策においては、そのリファレンスとなる独立行政法人情報処理推進機構（IPA）より「リスクアセスメント」と「セキュリティ対策セットの設計」の受注/納入をしており、その他独法に向けた当社取扱商品及びサービスの採用に向けた提案活動を展開しております。今後についても、来年度以降の政府セキュリティ対策等、次のニーズ創出に向けた各種施策を実施しており、更なる飛躍に繋げます。

更には、今後コネクテッドカー等IoTの進展により出現する新たな巨大市場における優位なポジショニングを築いてまいります。コネクテッドカー・IoT機器セキュリティ・パートナーのKaramba Security社は、直近でも、Frost & Sullivan社より、自動車業界における新商品イノベーション部門において、Best Practices Award 2017を、TU-Automotive Detroit 2017において評議員の満場一致の決定で、"Best Auto Cybersecurity Product/Service of 2017"を受賞しております。世界中の注目を集めるコネクテッドカーセキュリティの推進を図ることで、中長期的な成長の実現を図ります。

当期の概況

① 当期の概況

当事業年度の取り組みとしては、巧妙化・複雑化するサイバー攻撃の脅威に因應べく、次代を先取りしたオンリーワン商品の投入と、オンリーワン商品と当社セキュリティ・ノウハウを組み合わせたハイブリッド型サービスビジネスを加速させることに注力いたしました。

具体的には、illusive社、Karamba社、Coronet社と契約を締結し、いずれも他にはない新しいユニークな新商品を投入いたしました。

② 財務状態及び経営成績の分析

業績につきましては、「自治体情報システムの強靱性の向上」における地方自治体のファイル無害化ソリューションとして、VOTIRO社のSecure Data Sanitizationが、2017年3月31日時点で全47都道府県中43都道府県もしくは県下の市町村で導入され実質的なデファクト・スタンダードとなるなど、プロダクト関連が大幅に進捗したことにより、売上高は4,841百万円（前年同期

比57.7%増）となりました。各段階利益につきましては、ポジショニングを築くためのマーケティング活動やサービスメニュー拡充のための体制強化などは継続的に進めてまいりましたが、売上高が伸長したことで売上総利益も伸長した結果、営業利益337百万円（同一%）、経常利益332百万円（同一%）、当期純利益312百万円（同一%）となりました。

当事業年度末の財政状態につきましては、総資産が2,842百万円となり、前事業年度末に比べ636百万円増加しました。これは主に、売掛金が404百万円、工具、器具及び備品が163百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は1,101百万円となり、前事業年度末に比べ323百万円増加しました。これは主に、未払金が144百万円、未払法人税等が61百万円及び未払消費税等が107百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は1,740百万円となり、前事業年度末に比べ312百万円増加しました。これは主に当期純利益312百万円などによるものであります。

通期の見通し

当社は、中長期的な成長基盤をより確実なものとするため、オンリーワン商品の投入と、それらの商品（プロダクト）及び当社セキュリティ・ノウハウを組み合わせたハイブリッド型サービスビジネスを加速させるべく取り組んでおります。

特に、昨今サイバー防衛分野で世界の注目が集まるイスラエルにおいては、長年の販売実績や人脈により、上述の商品以外にも含め、日本における取扱いでは圧倒的なポジションを築いており、今後も商品の投入を行ってまいります。

また、商品を組合せたハイブリッド型サービスについては、従来から市場にある入口/出口対策部分のセキュリティ監視に加え、例えばDamballaとMSSを組み合わせた「セキュア・ドック（MSS版）」や、CoronetとMSSを組み合わせた「セキュリティ・プラス ワイヤレスセキュリティサービス」（仮）といった、内部監視やWi-Fi及びモバイル通信網のセキュリティ監視等をはじめました。今後も、商品を組合せたハイブリッド型サービスを押し進めていくことで、差別化を図ります。

通期の見通しにつきましては、プロダクト関連では従前からの取扱商品が堅調に推移すると見込まれていることに加え、新規商品の投入効果等もあり、底堅い状況にあります。更に、政府セキュリティ予算概算要求の独立行政法人向けセキュリティ対策についても需要が見込まれます。これは、2017年5月10日にお知らせいたしましたIPAより受注し納入いたしました「リスクアセスメント」と「セキュリティ対策セットの設計」が、本年度実施されるその他独立行政法人向けセキュリティ対策のモデルケースとなっており、情報資産に対する精緻なリスクアセスメントの結果からのみ、導き出されるセキュリティ対策セットの設計（必要なセキュリティ商品及び内部監視サービス等）と運用が求められております。ただし、独立行政法人向けセキュリティ対策については、当事業年度に実施されました「自治体情報システムの強靱性の向上」で実質的なデファクト・スタンダードとなったVOTIROと同様に、現時点での獲得規模や金額の想定が難しい状況です。

そのため、現時点におきましては、1年後の業績予想を合理的に行うことが困難であることから、業績予想は未定といたしました。今後業績予想の開示が可能となった時点で、適宜速やかに開示致します。

FINANCIAL DATA

決算概要

貸借対照表 (要旨)

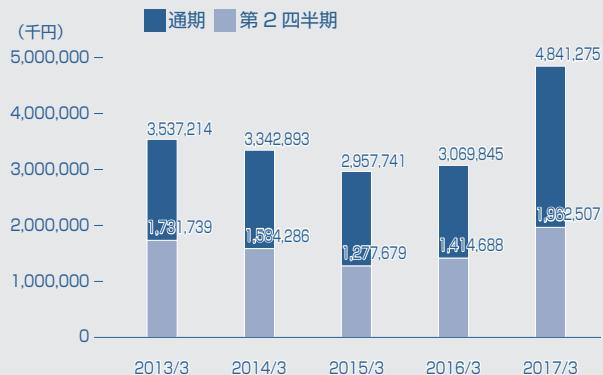
単位 (千円)

科 目	当 期	前 期
	(平成29年3月31日現在)	(平成28年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	2,283,290	1,795,310
固定資産	558,823	410,718
有形固定資産	363,228	204,008
無形固定資産	67,120	89,319
投資その他の資産	128,474	117,390
資産合計	2,842,114	2,206,029

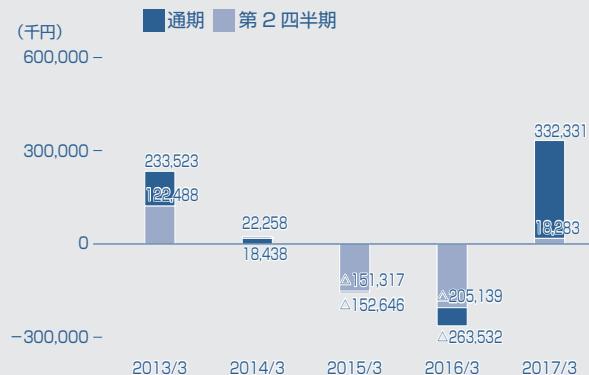
単位 (千円)

科 目	当 期	前 期
	(平成29年3月31日現在)	(平成28年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	1,008,236	690,255
固定負債	93,074	87,814
負債合計	1,101,310	778,070
純資産の部		
株主資本	1,740,409	1,427,427
資本金	771,110	771,110
資本剰余金	705,200	705,200
利益剰余金	264,099	16,694
自己株式	—	△65,577
評価・換算差額等	△1,846	△1,792
その他有価証券評価差額金	△1,846	△1,792
新株予約権	2,240	2,324
純資産合計	1,740,803	1,427,959
負債純資産合計	2,842,114	2,206,029

売上高



経常利益

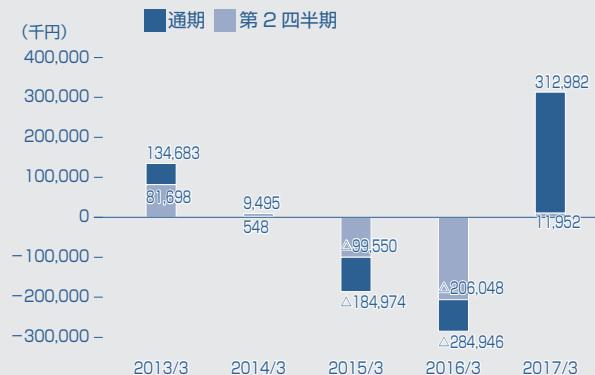


損益計算書 (要旨)

単位 (千円)

科 目	当 期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	前 期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
売上高	4,841,275	3,069,845
売上原価	3,019,195	2,005,357
売上総利益	1,822,080	1,064,487
販売費及び一般管理費	1,484,607	1,324,776
営業利益又は営業損失 (△)	337,473	△260,288
営業外収益	2,929	1,984
営業外費用	8,070	5,228
経常利益又は経常損失 (△)	332,331	△263,532
特別利益	84	457
特別損失	176	0
税引前当期純利益又は税引 前当期純損失 (△)	332,239	△263,075
法人税、住民税及び事業税	53,769	2,290
法人税等調整額	△34,512	19,581
当期純利益又は当期純損失 (△)	312,982	△284,946

当期純利益



キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

単位 (千円)

科 目	当 期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	275,807
投資活動によるキャッシュ・フロー	△249,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	△242
現金及び現金同等物に係る換算差額	658
現金及び現金同等物の増減額 (減少△)	26,460
現金及び現金同等物の期首残高	758,572
現金及び現金同等物の期末残高	785,032

株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

単位 (千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計
当期首残高	771,110	705,200	705,200	16,694	16,694
当期変動額	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	312,982	312,982
自己株式の消却	-	-	-	△65,577	△65,577
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	247,404	247,404
当期末残高	771,110	705,200	705,200	264,099	264,099

	株主資本		評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計
	自己株式	株主 資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△65,577	1,427,427	△1,792	△1,792	2,324	1,427,959
当期変動額	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	312,982	-	-	-	312,982
自己株式の消却	65,577	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	△53	△53	△84	△138
当期変動額合計	65,577	312,982	△53	△53	△84	312,844
当期末残高	-	1,740,409	△1,846	△1,846	2,240	1,740,803

TOPICS

トピックス

2017年5月

- IPA(独立行政法人情報処理推進機構)の一般競争入札「情報資産のリスクアセスメント」を受注/納入

2017年4月

- アイソレーションによりWebサーバアプリケーションとクライアント双方を守るFireglass社製品の提供を開始

2017年3月

- 41都道府県内において、無害化ソリューション「Secure Data Sanitization」採用

2016年11月

- コネクテッドカーやIoT機器に対するサイバー攻撃を防ぐAutonomous(自動・自立型)セキュリティ製品 取扱い開始

2016年8月

- G-SOC時代のパブリック“AIセキュリティ”セミナーを開催～公共分野セキュリティへの機械学習活用～

2016年6月

- ネットワークを迷宮化することにより重要情報の窃取を防ぐ新しいアプローチのサイバー攻撃対策ソリューション「illusive」販売開始

2016年5月

- Check Point社より、通算で13回目となる「2015 Best Distribution Partner」を受賞

2015年8月

- マイナンバーセキュリティ対策として地方公共団体等向け監視サービスを提供開始

2015年4月

- 米DAMBALLA社の標的型攻撃対策製品「DAMBALLA Failsafe」の国内販売を開始

2015年2月

- イスラエル VOTIRO社のマルウェア対策製品である「Secure Data Sanitization」の国内販売を開始

A

アイソレーションにより Webサーバアプリケーションと クライアント双方を守る Fireglass社製品の提供を開始

アイソレーションによりWebサーバアプリケーションとクライアント双方を守る「Fireglass Threat Isolation Platform」(ファイアグラス スレット アイソレーション プラットフォーム)の提供を6月より開始いたします。

Fireglass社の「Fireglass Threat Isolation Platform」は、ユーザがWebサイトを閲覧した際に、クライアント(ブラウザ)に代わってセキュアな仮想コンテナにWebをダウンロードし、レンダリングを行います。その後、イメージとしてクライアントに届けることで、Webサーバアプリケーション、クライアント双方のセキュリティを維持します。

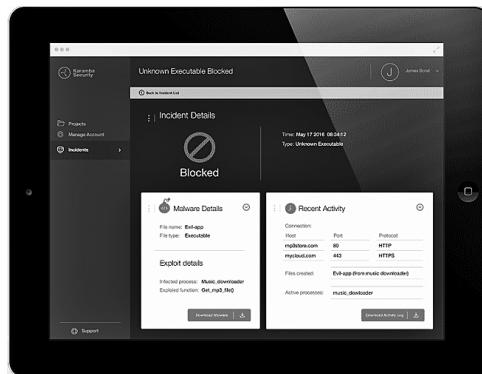


主な特長：

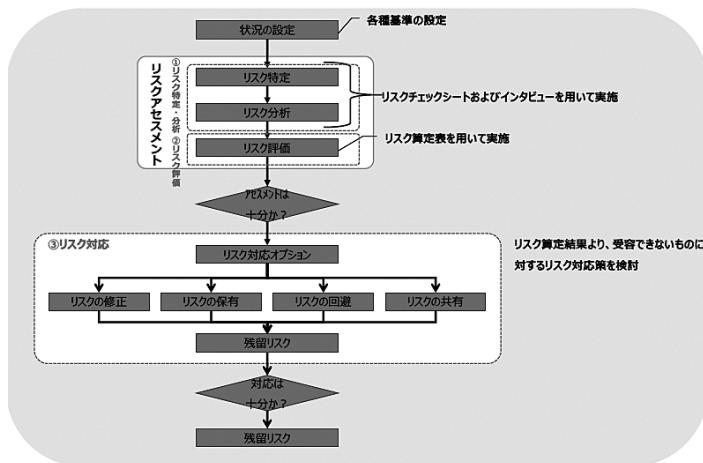
- ・Web全体をレンダリングし、イメージとして提供することによりセキュリティ侵害を防御
- ・クライアントへのマルウェアのダウンロードを防御
- ・SQLインジェクション、クロスサイトスクリプティング、マン・イン・ザ・ブラウザ攻撃など様々な攻撃に対応
- ・Apache Struts2の脆弱性(CVE-2017-5638)を用いた攻撃に対応
- ・Web、ドキュメント(Office365、Google Docs、PDF、動画、音声など)に対応
- ・エージェントレス
- ・Web閲覧者にFireglassを意識させないシームレスな環境を提供
- ・IE、Chrome、Firefox、Safariといった主要なブラウザに対応

B コネクテッドカーやIoT機器に対するサイバー攻撃を防ぐ Autonomous (自動・自立型) セキュリティ製品 取扱い開始

Karamba社の「Carwall」、「IoTwall」は、IoTハードウェア、IoTソフトウェアの変更をすることなく、サイバー攻撃の防御を行うAutonomous (自動・自立型) IoTセキュリティ製品です。IoT機器の製造過程で電子制御ユニット (ECU) そのものにセキュリティ設定を施すことにより、他のセキュリティ対策製品に発生しがちな誤検知を回避します。さらに、一般のIT機器向けセキュリティ対策のような頻繁なアップデートを必要とせず、動作時の負荷も極めて軽いため、重大なセキュリティリスクを未然に防ぐことを可能にします。これらの機能が評価され、2017年3月にはFrost & Sullivan社よりBest Practices Award 2017を、6月にはTU-Automotive Detroit 2017にて"Best Auto Cybersecurity Product/Service of 2017"をそれぞれ受賞いたしました。



C IPA(独立行政法人情報処理推進機構)の一般競争入札「情報資産のリスクアセスメント」を受注/納入



独立行政法人通則法の改正による内部統制システムの構築や昨今多発する政府機関に対するサイバー攻撃への対策として、本年度より独立行政法人 (以下、独法) に厳しく課せられる「ISO/IEC 27005ベースのリスクアセスメント」と「セキュリティ対策セットの設計」を、情報セキュリティに関する啓発や技術開発、調査研究を行う独立行政法人情報処理推進機構 (以下、IPA) に対して行いました。

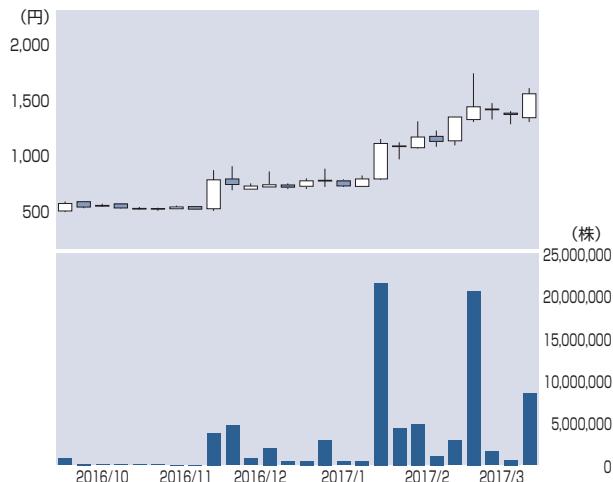
STOCK INFORMATION

株式の状況（平成29年3月31日現在）

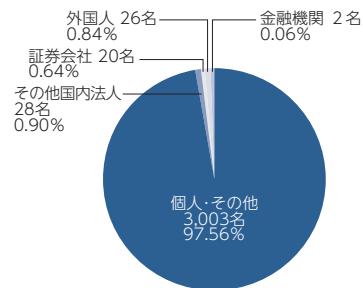
発行可能株式総数 13,680,000株
 発行済株式総数 3,815,734株
 株主数 3,079名
 大株主（上位10名）

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社アズウェルマネジメント	1,026,100	26.8
杉本隆洋	881,300	23.0
株式会社SBI証券	70,500	1.8
株式会社オービックビジネスコンサルタント	63,600	1.6
野田俊朗	40,000	1.0
NOMURA PB NOMINEES LIMITED	31,800	0.8
OMNIBUS-MARGIN(CASHPB)	31,800	0.8
田村幸弘	31,500	0.8
渡邊定雄	29,000	0.7
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	24,921	0.6
和田成史	24,200	0.6

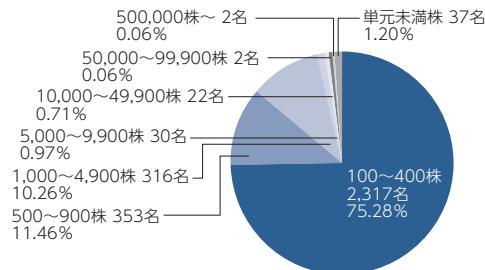
株価チャート（週足）



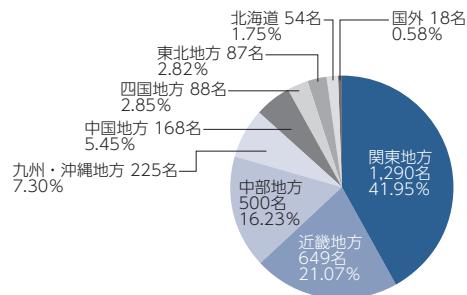
所有者別株主分布状況



所有数別株式分布状況



地域別株主分布状況



CORPORATE DATA

会社概要（平成29年6月27日現在）



商号 株式会社アズエージェント
英文名 Asgent, Inc.

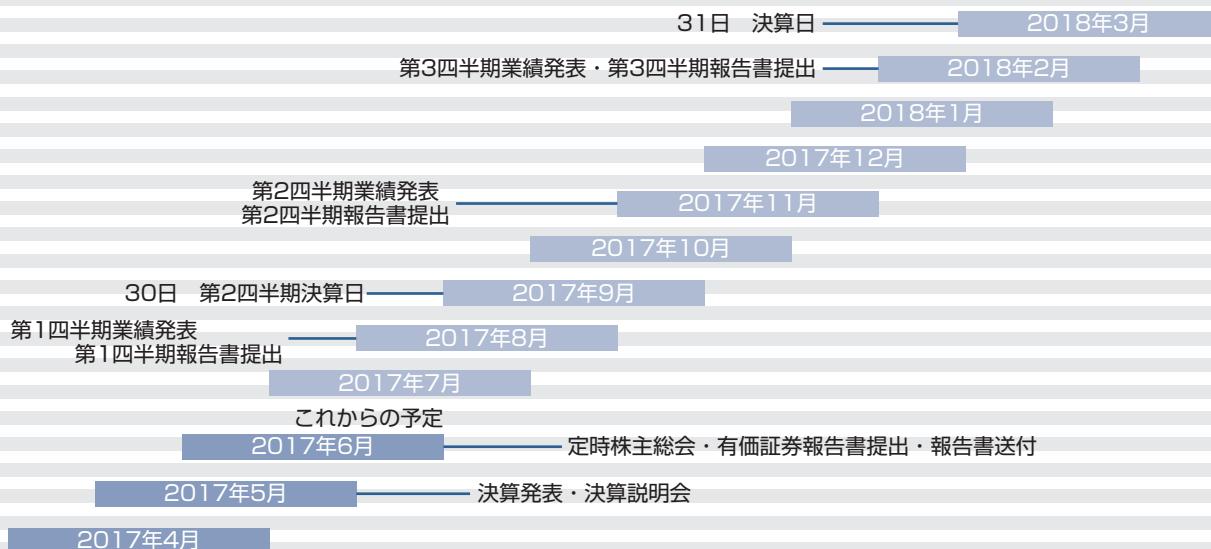
住所 〒104-0044 東京都中央区明石町6-4
設立 1997年11月10日
資本金 7億7,111万円
社員数 129名
事業内容 ネットワークセキュリティ関連商品の輸入販売
及び保守、各種セキュリティ関連サービスの提
供並びにセキュリティ・ポリシー策定運用支援
コンサルティングやトレーニングの開催等

役員

代表取締役社長	杉本 隆洋
取締役	葛城 岳典
取締役	杉山 卓也
社外取締役	三森 裕
常勤監査役	宮野尾 幸裕
監査役	鈴木 一郎
監査役	塩谷 一郎

IR CALENDAR

IR・株式カレンダー



株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
上記基準日	毎年3月31日
	その他必要があるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。
配当金受領株主確定日	
剰余金の配当	3月31日
中間配当金	9月30日
株主名簿管理人	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問合せ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金受取り方法の変更等)		みずほ証券 本店および全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)でもお取扱いいたします。 みずほ信託銀行 本店および全国各支店 *トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行およびみずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合せ先・各種手続きお取扱店をご利用ください。 特別口座では、単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続きを行っていただく必要があります。	

公 告 方 法 電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。
<電子公告掲載URL> <http://www.asgent.co.jp/>



Asgent 株式会社 アズジェント

〒104-0044 東京都中央区明石町 6-4
6-4 Akashicho, Chuo-ku, Tokyo 104-0044 Japan
Phone : 03-6853-7401
URL : <http://www.asgent.co.jp/>